

問1 公害問題など環境保全に関する行政を一元的に担当するために1971年に設置され、現在は環境省の前身となった中央省庁を何という？

1. 経済企画庁 2. 環境庁 3. 防衛庁 4. 国土庁

問2 1970年代に日本を襲ったエネルギー価格の高騰による混乱を何という？

1. 世界恐慌 2. ニクソン・ショック 3. 石油危機 4. リーマン・ショック

問3 アメリカの統治下に置かれていた沖縄が、軍事拠点として大きな役割を果たした、1960年代から70年代にかけてのアメリカによるアジアでの介入戦争を何という？

1. 中東戦争 2. 朝鮮戦争 3. 湾岸戦争 4. ベトナム戦争

問4 1973年の第四次中東戦争を背景に、原油価格が急騰し世界経済に打撃を与えた出来事を何という？

1. 石油危機 2. ニクソンショック 3. リーマンショック 4. 世界恐慌

問5 1950年代半ばから1970年代初めまで続いた、日本の経済が急速に発展した時期を何という？

1. 高度経済成長期 2. 大正デモクラシー期 3. バブル経済期 4. 安定成長期

問6 1951年に日本とアメリカの間で結ばれ、日本国内のアメリカ軍基地の使用や駐留を認める取り決めを何という？

1. 日米和親条約 2. 日米安全保障条約 3. 日米共同宣言 4. 日米修好通商条約

問7 日本がポツダム宣言を受諾し、第二次世界大戦が終結した年は何年？

1. 1941年 2. 1952年 3. 1951年 4. 1945年

問8 戦後、日本において政治や経済のあり方を国民の権利を尊重する方向へ変えていくことを何という？

1. 産業化 2. 非軍事化 3. 民主化 4. 近代化

問9 1950年代後半から1970年代初めにかけて続いた、日本の国民総生産が急激に伸びた時期のことを何という？

1. 高度経済成長 2. バブル経済 3. ゼロ成長 4. 安定成長

問10 1954年の自衛隊発足当時、日本が国際社会へ復帰し、驚異的な経済発展を遂げた期間を何という？

1. バブル経済期 2. 高度経済成長期 3. 戦後復興期 4. 安定成長期

問11 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという原則を、国レベルの公的な決議として認めた日本の公的機関はどこ？

1. 地方公共団体 2. 裁判所 3. 内閣 4. 国会

問12 1955年以降、日本で自由民主党と対抗する野党として長らく存在した政党は何という？

1. 公明党 2. 民主党 3. 日本社会党 4. 自由民主党

問13 日本において、男女に選挙権が与えられた最初の選挙が行われたのは西暦何年？

1. 1947 2. 1945 3. 1951 4. 1946

問14 1972年に田中角栄首相が訪問し、日中共同声明に調印して国交を正常化した都市を何という？

1. 上海 2. 南京 3. 広州 4. 北京

問15 高度経済成長に伴い、工場排水や排気ガスなどが原因で深刻化した、生活環境を破壊する社会問題を何という？

1. 公害問題 2. 労働問題 3. 消費者問題 4. 過疎問題

答え合わせ・解説

問1	答え 2 環境庁	環境庁は、公害対策の総合的な調整と、自然環境の保護を目的として1971年に発足しました。それまでの各省庁に分散していた環境行政をまとめ、強力なリーダーシップで政策を進めるために設置されました。
問2	答え 3 石油危機	エネルギーの多くを石油に頼っていた日本経済は深刻な打撃を受け、物価が急激に上昇する「狂乱物価」と呼ばれる状況になりました。この影響で戦後初めてマイナス成長を記録しました。
問3	答え 4 ベトナム戦争	当時の沖縄はアメリカの施政権下であり、膨大な軍事基地を抱える「太平洋の要石」として、ベトナム戦争における米軍の重要な兵站拠点や出撃基地となりました。
問4	答え 1 石油危機	1973年に第四次中東戦争が発生すると、OPEC（石油輸出国機構）が石油の輸出を制限し、価格を急激に引き上げました。これを受けて日本国内でも買い占め騒動が起き、物価が急上昇して「狂乱物価」と呼ばれる状況となりました。
問5	答え 1 高度経済成長期	重化学工業を中心に生産が拡大し、国民の所得も大幅に上昇しました。この時期、国民生活は大きく豊かになり、家庭電化製品が急速に普及しました。
問6	答え 2 日米安全保障条約	この条約により、アメリカ軍の日本駐留が認められ、アメリカは日本を防衛する義務を負う一方、日本国内に軍事基地を置く権利を獲得しました。1960年には改定が行われ、より対等に近い形での協力が目指されました。
問7	答え 4 1945年	1945年8月15日、昭和天皇がラジオ放送でポツダム宣言の受諾を国民に伝えました。これにより日本は降伏し、長かった戦争が終わりました。
問8	答え 3 民主化	GHQの指導により、憲法の改正、教育の改革、労働者の権利の保障、農地改革、財閥解体などが行われました。これらは権力を特定の層から国民全体へと分散させるためのものでした。
問9	答え 1 高度経済成長	神武景気やいざなぎ景気など、長期間にわたる景気拡大が続き、家電製品や自動車の普及が急速に進みました。この驚異的な成長を「高度経済成長」と呼びます。
問10	答え 2 高度経済成長期	1955年頃から1973年の石油危機までの約20年間、国民総生産（GNP）が急増し、世界第2位の経済大国となりました。国民生活においても冷蔵庫・洗濯機・白黒テレビの「三種の神器」が普及しました。
問11	答え 4 国会	1967年に佐藤栄作首相が示したこの基本方針は、後に国会で正式に決議され、日本の安全保障の重要な柱となりました。日本が核兵器に対する明確な姿勢を示すことで、周辺諸国との信頼醸成を図る目的がありました。
問12	答え 3 日本社会党	1955年に統一された日本社会党は、自由民主党と対峙し、二大政党制に近い政治構図を形成しました。憲法改正反対や労働者の権利擁護などを訴え、国会内で一定の議席を維持して政権批判を行いました。
問13	答え 2 1945	1945年12月の衆議院議員選挙法改正により、選挙権を持つ年齢が満25歳以上から満20歳以上に引き下げられるとともに、これまで認められていなかった女性にも選挙権が付与されました。
問14	答え 4 北京	1972年、田中角栄首相が中国の北京を訪問し、毛沢東主席や周恩来首相と会談しました。この結果、日中共同声明が発表され、日本と中国の国交が正常化されました。
問15	答え 1 公害問題	水俣病や四日市ぜんそくなど、特定の地域で甚大な健康被害が発生しました。これら一連の問題は「公害問題」と呼ばれ、社会的な議論が起りました。